

日興アセットマネジメントのETF 

「上場MSCIジャパン株」のご紹介



2010年
7月27日に
上場予定

設定・運用は **日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会



のご紹介

特色：MSCIジャパンインデックスに連動する投資成果をめざします。

<委託会社、その他関係法人>

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター電話番号 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、土、日、祝・休日は除く。)



銘柄コード:1544

当ファンドが連動をめざす指数のご紹介

MSCIジャパン インデックス とは？

- MSCIジャパンインデックスは、MSCI Inc.が開発したインデックスで、日本の株式などの総合投資収益を市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

MSCIジャパンインデックスの主な構成銘柄 (時価総額上位10銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	2.8%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.4%
4	キヤノン	電気機器	2.1%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	1.9%
6	東京電力	電気・ガス	1.6%
7	武田薬品工業	医薬品	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	三菱商事	卸売	1.4%
10	ソニー	電気機器	1.3%

上位10銘柄が指数に
占める割合

約 21%

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記比率は、MSCIジャパンインデックスの採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

※上記株式の業種は東証33業種分類にて示しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成 (2010年6月末現在)

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード: 1544

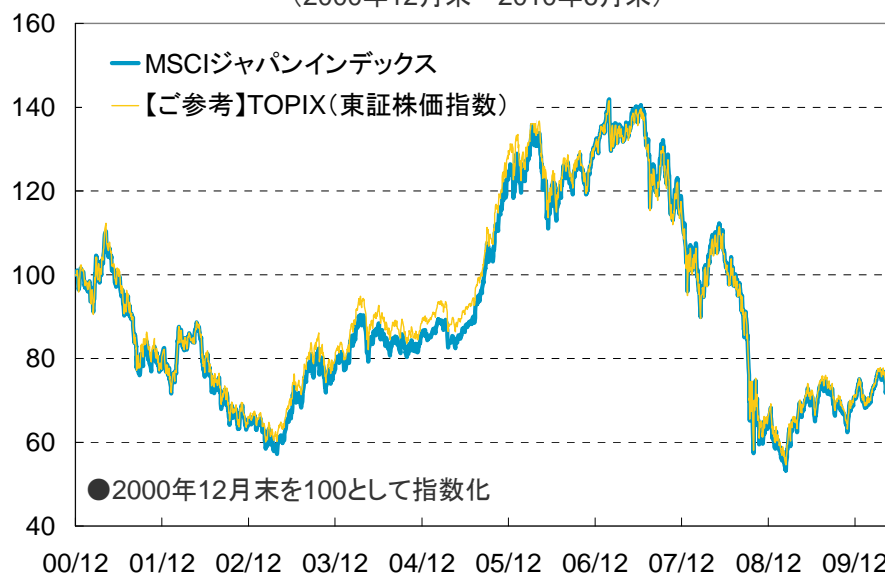
銘柄コードリスト

ファンド名(愛称)	銘柄コード※	指数	ブルームバーグ・ティッカー
上場MSCI日本株	1544	MSCI日本インデックス	MXJP

※ 旧証券コードとなります。

指数の推移

(2000年12月末～2010年6月末)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCI日本株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード: 1544

ファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2010年7月27日(予定)
銘柄コード	1544
取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	ユニット有価証券の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(10口未満切上げ)を申込単位とし、その整数倍とします。
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限(2010年7月26日設定)
決算日	毎年7月8日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除した全額を、毎決算時に分配することを原則とします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうとき、または受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。
- 信託報酬で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 純資産総額に対して年0.168%(税抜0.16%)以内の率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えた額。
※この他に、投資対象とする不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
- その他費用 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード: 1544

留意事項①

● リスク情報

当ファンドは、主に株式および不動産投信を投資対象としますので、株式および不動産投信の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

不動産投信の価格は、不動産を取り巻く環境、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により変動します。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも損失が生じるリスクがあります。

(次頁に続く)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード: 1544

留意事項②

(前頁より続く)

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

<MSCIジャパンインデックスと基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI ジャパンインデックスの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- MSCIジャパンインデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 組入銘柄の配当金、分配金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCIジャパンインデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資家が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード:1544

留意事項③

● その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2010年7月7日に関東財務局長に提出しており、2010年7月23日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。



銘柄コード: 1544

指数の著作権などについて

「MSCIジャパンインデックス」

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。)によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他のいかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

日興アセットマネジメントの
ETFラインナップについて

日本の株価指数への連動をめざすETF①



■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

日本の株価指数への連動をめざすETF②

S&P
日本新興株100
指数への
連動をめざす

Listed Index Fund
S&P Japan Emerging Equity 100

上場新興

上場インデックスファンド
S&P日本新興株100

Listed Index Fund
FTSE Japan Green Chip 35

**上場グリーン
チップ35**

上場インデックスファンド
FTSE日本グリーンチップ35

FTSE日本
グリーンチップ35
指数への
連動をめざす

2010年5月14日
に上場しました！

Listed Index Fund
Japan High Dividend
(TSE Dividend Focus 100)

上場高配当

上場インデックスファンド
日本高配当(東証配当フォーカス100)

東証配当
フォーカス100
指数への連動を
めざす

2010年7月27日
に上場予定！

NEW

Listed Index Fund
Japan Equity
(MSCI Japan)

**上場MSCI
ジャパン株**

上場インデックスファンド
日本株式(MSCIジャパン)

MSCIジャパン
指数への連動を
めざす

海外の株価指数への連動をめざすETF

Listed Index Fund
China A Share (Panda) CSI300

上場パンダ

上場インデックスファンド
中国A株(パンダ) CSI300

人民元建中国A株
の動きを表す
CSI300指数
(円換算ベース)*
への連動をめざす

*公表データをもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

円換算した
MSCI-KOKUSAI
インデックス
への連動をめざす

Listed Index Fund International
Developed Countries Equity
(MSCI-KOKUSAI)

**上場MSCI
上場コクサイ株**

上場インデックスファンド
海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)

Listed Index Fund International
Emerging Countries Equity
(MSCI EMERGING)

**上場MSCI
上場マーシング株**

上場インデックスファンド
海外新興国株式 (MSCIエマーシング)

円換算した
MSCI エマーシング・
マーケット・インデックス
への連動をめざす

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

REIT(不動産投資信託)指数 への連動をめざすETF

Listed Index Fund J-REIT
(Tokyo Stock Exchange REIT Index)
Bi-Monthly Dividend Payment Type

上場Jリート
隔月分配型

東証REIT指数
への連動をめざす

上場インデックスファンド
Jリート(東証REIT指数)隔月分配型

海外債券指数への連動をめざすETF

Listed Index Fund International Bond
(Citigroup WGBI)
Monthly Dividend Payment Type

上場外債
毎月分配型

シティ
グループ
世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし
・円ベース)
への連動を
めざす

上場インデックスファンド
海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型

銘柄コードリスト

	ファンド名(愛称)	銘柄コード※	指数	ブルームバーグ・ティッカー
日本株	上場225	1330	日経平均株価	NKY
	上場TOPIX	1308	TOPIX(東証株価指数)	TPX
	上場大型	1316	TOPIX100	TPX100
	上場中型	1317	TOPIX Mid400	TPXM400
	上場小型	1318	TOPIX Small	TPXSM
	上場新興	1314	S&P日本新興株100指数	SPJES
	上場グリーンチップ35	1347	FTSE日本グリーンチップ35指数	GPNIKK1
	上場高配当	1698	東証配当フォーカス100指数	TSEDF100
	上場ジャパン株	1544	MSCIジャパンインデックス	MXJP
海外株	上場バンダ	1322	CSI300指数	SHSZ300
	上場MSCIコクサイ株	1680	MSCI-KOKUSAIインデックス	MSDUKOK
	上場MSCIエマージング株	1681	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	MSEUEGF
REIT	上場Jリート	1345	東証REIT指数	TSEREIT
海外債券	上場外債	1677	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	SBWJNJYU

※ 旧証券コードとなります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場MSCIジャパン株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)
有価証券の貸付を行なった場合、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えます。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

ご留意事項②

■その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用するETFについてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当該ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

nikko am

www.nikkoam.com